

教育・学習支援業の財務分析

2017年11月15日

財務診断研究会

中小企業診断士 山下 哲

1. 教育・学習支援業の現状

1 - 1 産業分類

大分類0：教育、学習支援業（日本標準産業分類）

中分類8 1：学校教育

中分類8 2：その他の教育、学習支援業

小分類8 2 0：管理、補助的経済活動を行う事業所

小分類8 2 1：社会教育

細分類8 2 1 6：社会通信教育

小分類8 2 2：職業・教育支援施設

小分類8 2 3：学習塾

細分類8 2 3 1：学習塾

小分類8 2 4：教育・技能教授業

小分類8 2 9：他に分類されない教育、学習支援業

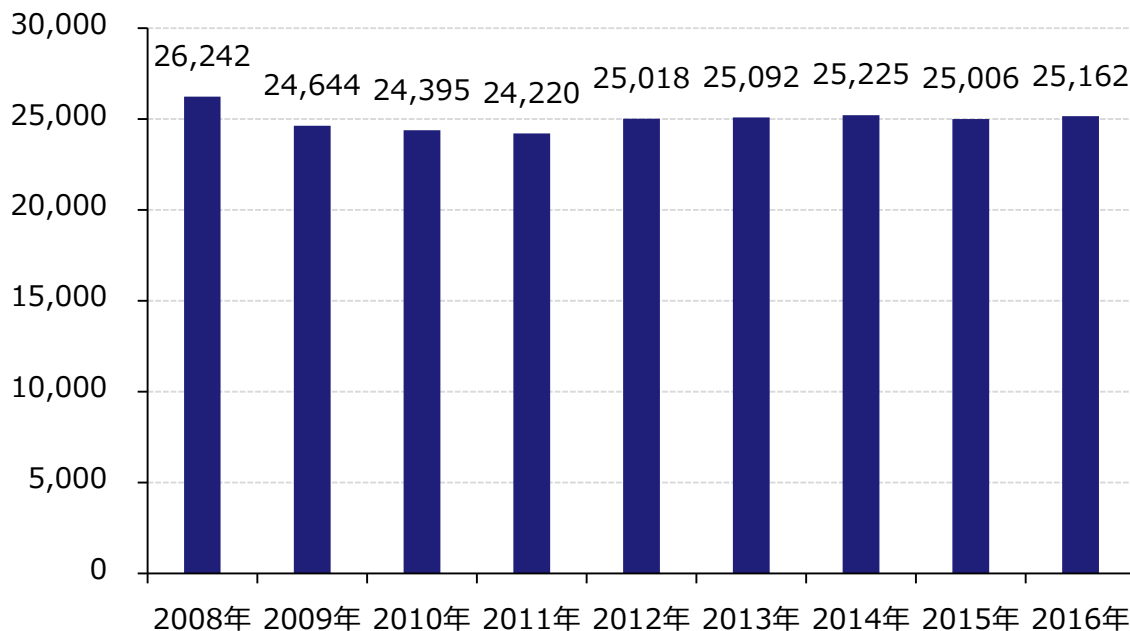
細分類8 2 9 9：他に分類されない教育、学習支援業

1. 教育・学習支援業の現状

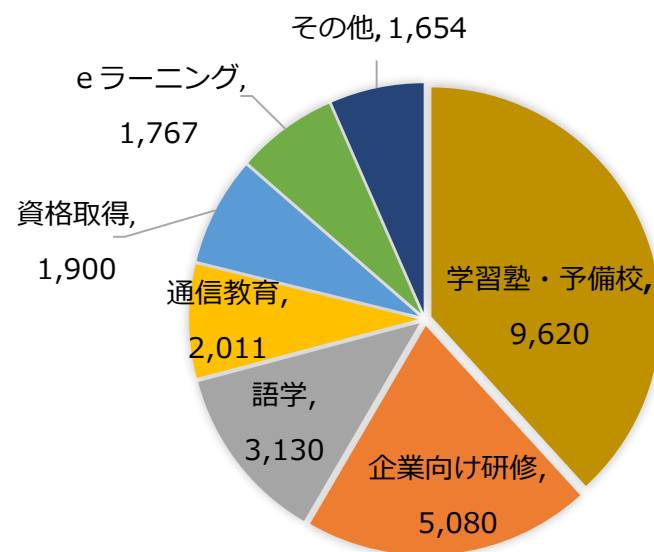
1-2 マーケットの状況（矢野経済研究所資料より）

- ・全体は2.5兆円規模で横這い推移
- ・少子化が謳われている中、割合が高い学習塾・予備校が微増傾向
- ・一方、通信教育と資格取得は縮小傾向に歯止めがかからない
 - － 通信教育は約30%、資格取得は約10%減少（2012年度比）

民間教育産業市場規模推移（億円）



分野別市場規模（2016年、億円）



1. 教育・学習支援業の現状

1－3 業界の特徴

(1)事業面

- ・小・中・高生を対象とした進学向けと、キャリアアップを目的とした社会人向けに大別される
- ・開業のための許認可等の規制は特段なく、また資金の大きな元手が入らず始められるため、参入障壁が低く、事業者が乱立している
 - －学習塾・予備校分野だけで約5万事業所、うち年間売上高が1千万円未満が約6割、資本金1千万円未満・従業員10人未満が約8割を占める（経済産業省「平成27年 特定サービス産業実態調査」）
- ・少子化で対象人口が減少する中、限られた顧客層を奪い合う激しい競争が繰り広げられ、大手を中心とした業界再編・提携も活発化している
 - －ここ3年で事業所数は横這いの中、新規参入と廃業で約2割が入れ替わっている（「平成27年 特定サービス産業実態調査」）
- ・新学習指導要領・大学入試改革、資格試験改革等行政による環境変化も、企業行動・業績等に影響を与えている

1. 教育・学習支援業の現状

1－3 業界の特徴

(2)財務面

- ・ 人件費・広告宣伝費・施設費の固定費が多く、損益分岐点が高い
- ・ 売上原価の内容は、講師の給料・教室の賃借料・教材費が多くを占める
 - － 販管費中の給与は、講師以外の人件費。賃借料も教室以外の家賃
- ・ 出版を行っている場合は、返品調整引当金を計上し、その繰入・戻入額を粗利から控除し「差引売上総利益」として表示している

※返品調整引当金：販売した商品に対して、無条件に返品を受け入れるような取引慣行や特約のある業種に対して、その販売益相当額を計上。法人税法で、貸倒引当金とともに唯一損金算入の規定が設けられている

- ・ 受講料が現金で前払いされるため、資金繰りは一般的に余裕があり、借入金も少ない。従って支払利息も少ない
- ・ 通常、受講期間の経過とともに売上高が計上されるので、未経過受講料である「前受金」が多額に発生

1. 教育・学習支援業の現状

1－3 業界の特徴

(3)主要企業売上高（2015年度）

通信教育最大手のベネッセが断トツの規模を誇る

順位	企業名	主なブランド	売上高(億円)
1	(株)ベネッセホールディングス	進研ゼミ	4,441
2	(株)学研ホールディングス	学研教室	959
3	(株)公文教育研究会	K U M O N	905
4	ヒューマンホールディングス(株)	ヒューマンアカデミー	690
5	(株)増進会出版社	Z会	615
6	(株)ナガセ	東進ハイスクール	457
7	学校法人河合塾	河合塾	449
8	(株)J Pホールディングス	アスク	205
9	(株)早稲田アカデミー	早稲田アカデミー	201
10	T A C(株)	T A C	200
－	学究社(株)	e n a	97

2. 分析3社の概要

	(株)ベネッセHD 2017年3月期	TAC(株) 2017年3月期	(株)学究社 2017年3月期
本社所在地	岡山県岡山市	東京都千代田区	東京都渋谷区
創業／設立	1955年1月	1980年12月	1976年10月
事業内容	国内教育（通信・学校向け・学習塾・英語教室等）、海外事業（中国・台湾等）、介護・保育（入居・在宅、保育園、派遣等）、語学教育	社会人・大学生等を対象とした、個人教育事業、法人研修事業、出版事業、人材事業	中学・高校・大学への受験指導を行う進学塾の運営
上場市場	東京証券取引所市場第一部	東京証券取引所市場第一部	東京証券取引所市場第一部
資本金	13,600百万円	940百万円	806百万円
業績	売上高	430,064百万円	20,440百万円
	営業利益	7,685百万円	9,924百万円
	当期純利益	1,494百万円	976百万円
従業員数	21,022名	630名	400名
連結子会社数	42社	10社	5社
対処すべき課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国内教育の早期回復、国内教育のみに頼らない事業ポートフォリオの構築 ・資本政策（配当性向、自己株式取得・消却） ・財務の健全性維持 ・M & A 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規事業の開発、コストコントロール ・新規開講講座の収益化 ・M & A、業務提携の推進 ・コーポレートブランド価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・出校計画の推進に必要な校長の早期育成 ・人的資源の量的・質的な適正化 ・標準化推進による経営効率の向上 ・都立中高合格実績の伸長

2. 分析3社の概要

2-1 (株) ベネッセホールディングス

(1)沿革

1955年 1月	福武書店として設立し、中学校向けの図書・生徒手帳販売を開始
1969年 1月	高校生向けの通信教育講座を開講（以降、1973年4月に「進研ゼミ」と改称、1988年までに中学生→小学生→幼児へ対象を拡大）
1993年 2月	ベルリッツ・インターナショナルを買収し、 <u>語学事業に参入</u>
1995年 4月	「ベネッセコーポレーション」へ商号変更
1995年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場（2000年3月東証1部に上場）
2002年 8月	アップに出資し、 <u>学習塾事業に参入</u> （以降、中堅予備校のお茶の水ゼミナール、個別指導塾大手の東京個別指導学院等を買収）
2003年12月	ベネッセスタイルケアを設立し、 <u>介護サービス事業に本格参入</u>
2007年 8月	中国に現地法人を設立し、 <u>海外での通信教育事業に本格参入</u>
2009年10月	持株会社体制に移行
2014年 6月	個人情報漏洩事件が発生

(2)特徴・トピックス

- ・売上高で業界断トツの最大手
- ・主力は、幼児から大学受験者を対象とした会員制の通信教育だが、M & A・海外展開・多角化にも積極的
 - －特に、介護・保育は、入居・在宅・通所介護、保育園、人材派遣、配食サービス等幅広く手掛け、業界第2位の売上高。営業利益の中核を占めるまでに成長
 - －海外事業も、中国での通信教育を中心に、拡大・黒字採算化

2. 分析3社の概要

2-1 (株) ベネッセホールディングス

(2)特徴・トピックス (続き)

- ・顧客情報漏事件の影響による顧客離れで、通信教育講座の会員数は激減。2014年度(61期)は、情報セキュリティ対策費260億円を特別損失に計上し、最終赤字に転落
- ・減収減益傾向に加え、収益性の低下による繰延税金資産取崩しにより、2015年度(62期)に95億円程度の税金費用（法人税等調整額）の増加が発生した模様（試算）。この結果、2015年度も連続して最終赤字

事業 セグメント	2012年度			2016年度			売上高 増加率	売上高占率 増減
	売上高 (百万円)	占率	利益	売上高 (百万円)	占率	利益		
国内教育	253,902	56.4%	36,287	194,406	45.2%	1,671	-23.4%	-11.2%
海外事業	13,041	2.9%	-1,361	28,046	6.5%	3,136	115.1%	3.6%
介護・保育	73,907	16.4%	4,897	102,996	23.9%	8,186	39.4%	7.5%
語学	61,547	13.7%	568	60,282	14.0%	-479	-2.1%	0.3%
その他	47,784	10.6%	634	44,331	10.3%	1,996	-7.2%	-0.3%
通信講座会員数	385万人			245万人			-36.4%	

<参考> 法人税等調整額が増加する要因

要因	税金費用全体（「法人税等合計」への影響）
1. 将来減算一時差異の減少 (将来加算一時差異の増加)	「法人税、住民税及び事業税」が同額減少するため、影響なし
2. スケジューリング不能な一時差異の発生	「法人税、住民税及び事業税」は変動せず、法人税等調整額が増加 ⇒法定実効税率と実際税負担率との乖離が発生
3. 収益性の低下から、スケジューリング可能部分の繰延税金資産を取り崩し	2と同様 <u>「泣きっ面に蜂」</u> ※収益力に応じて、会社を1～5に分類し、計上を否認するスケジューリング期間が異なる
4. 法人税等率の引き下げ	法改正の成立日（3月）に繰延税金資産を新税率で洗い替える（取り崩す）ため、法人税等調整額が増加 ⇒法定実効税率と実際税負担率との乖離が発生 ※但し、適用日（翌年度）以降、法人税、住民税及び事業税の減税効果が発現

会社分類	要件	スケジューリング（一時差異解消）			
		不能	1年以内	2～5年	5年超
1	将来減算一時差異を十分に上回る課税所得が生じている	○	○	○	○
2	課税所得が、分類1ほど多額でないが安定的に生じている	×	○	○	○
3	課税所得が不安定である	×	○	○	× 長期性○
4	過去3年または当期に重要な欠損金が生じている等	×	○	×	×
5	過去3年・当期・翌期見込の全てで重要な欠損金が生じている	×	×	×	×

ベネッセコーポレーション社は、2015年度(62期)に、会社分類が3から4に転落したと推定される

<参考> 法人税等調整額が増加する要因

<2014年度>

X X 否認 1,000 \rightarrow 法人税等 $1,000 \times 30\% = +300$
 (法人税等 300 / 未払法人税等 300)
 \rightarrow 税効果 (将来減算一時差異)

	スケジューリング (一時差異解消)					
	2015	2016	2017	2018	2019	2020以降
会社分類3	200	200	200	200	200	—

$\Delta 1,000 \times 30\% = \Delta 300$
 (繰延税金資産 300 / 法人税等調整額 300) 計上不可
 \Rightarrow 法人税等合計は増減なし ($+300 \Delta 300 = 0$)

<2015年度>

会社分類3 \rightarrow 4へ引き下げ

	スケジューリング (一時差異解消)					
	2016	2017	2018	2019	2020	2021以降
会社分類4	200	200	200	200	—	—

<2015年度実現分 $200 \times 30\% = 60$ >
 未払法人税等 60 / 法人税等 60
 法人税等調整額 60 / 繰延税金資産 60

計上可

<計上不可(取崩し)> $+600 \times 30\% = +180$
 (法人税等調整額 180 / 繰延税金資産 180)
 \Rightarrow 法人税等合計は+180増加
 (ベネッセは+95億円程度)

2. 分析3社の概要

2-2 T A C (株)

(1)沿革

- 1980年12月 東京アカウンティング学院株式会社として設立し、公認会計士・税理士等会計分野の試験講座を開講
- 1989年 3月 中小企業診断士講座を開設
- 2001年 5月 人材ビジネスを目的とする子会社を設立
- 2001年10月 J A S D A Q市場に上場（2004年3月東証1部に指定替え）
- 2009年 9月 早稲田セミナーの事業譲渡を受け、司法試験・司法書士等法律分野の試験講座事業に参入

(2)特徴・トピックス

- ・会計・法律分野の「資格の学校」最大手で、年間受講者数は約21万人
- ・公認会計士講座の受講者数が合格者の就職待機者数の増加により大きく減少し、その影響等から、2010年度(28期)に上場来初の最終赤字、2011年度(29期)は初の営業赤字に転落
- ・固定費削減等に取り組み、黒字回復するものの、資格受験者数減少の影響を受け、受講者数減少により、業績は伸び悩み傾向
- ・その他、会計・法律に関連した、出版、人材紹介・派遣等の事業を行っているが、規模は小さい

＜事業セグメント別売上高・利益＞

事業 セグメント	2012年度			2016年度			売上高 増加率	売上高占率 増減
	売上高 (百万円)	占率	利益	売上高 (百万円)	占率	利益		
個人教育	13,775	67.3%	-848	12,481	60.3%	172	-9.4%	-7.0%
法人研修	4,066	19.9%	1,046	4,156	20.1%	1,110	2.2%	0.2%
出版	2,219	10.8%	437	3,355	16.2%	641	51.2%	5.4%
人材	422	2.1%	62	718	3.5%	92	70.2%	1.4%

＜分野別売上高＞

事業分野	内容	2012年度		2016年度		売上高 増加率	売上高占率 増減
		売上高 (百万円)	占率	売上高 (百万円)	占率		
財務・会計	公認会計士・簿記検定等	3,915	18.6%	3,563	17.4%	-9.0%	-1.2%
経営・税務	税理士・中小企業診断士等	4,800	22.9%	3,763	18.4%	-21.6%	-4.4%
金融・不動産	不動産鑑定士・宅建・FP等	2,459	11.7%	3,629	17.8%	47.6%	6.0%
法律	司法試験・司法書士等	2,274	10.8%	1,676	8.2%	-26.3%	-2.6%
公務員・労務	公務員・社会保険労務士等	4,973	23.7%	5,158	25.2%	3.7%	1.6%
情報・国際	情報処理・米国CPA等	1,445	6.9%	1,444	7.1%	-0.1%	0.2%
医療・福祉	医療事務講座等	0	0.0%	294	1.4%	—	1.4%
その他	人材派遣・紹介等	1,130	5.4%	908	4.4%	-19.6%	-0.9%

2. 分析3社の概要

2-3 学究社（株）

(1)沿革

- 1976年10月 1972年9月創設の国立学院を母体として設立
- 1985年12月 業界で初めて株式を店頭公開（2015年11月東証1部に指定替え）
- 1996年12月 国立学院予備校を「ena」（エナ）に改称・統一
- 2003年 6月 委員会設置会社（現 指名委員会等設置会社）に移行

(2)特徴・トピックス

- ・東京西部地域を中心に、東京都内および近郊エリアに、小学生から高校生・大学受験生向けの進学塾（集団授業・個別指導）を展開
- ・特に、都立の中高一貫校の受験に強みを発揮し、合格者のシェアで48%を占める
- ・近年は、東京東部地域を中心にシフトしながら新規出校を推し進め、これに伴い生徒数も増加、業績も増収増益基調が継続

（百万円）

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2012-2016 増加率
教室数	164	189	205	219	219	33.5%
売上高	7,990	8,559	9,318	9,711	9,924	24.2%
営業利益	1,073	1,088	1,330	1,409	1,494	39.2%

- ・その他、海外事業展開、インターネットによる受験・教育情報の配信サービス事業等を行っているが、規模は小さい

3. 個人演習 (15分)

▶ 3社から1社を選び、財務諸表から読み取れる各社の強みと経営課題を分析する

	着目した経営指標	強みや経営課題
1		
2		
3		
その他気づいたこと・疑問点		
・		
・		